

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年10月31日
【中間会計期間】	第77期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	日本航空株式会社
【英訳名】	Japan Airlines Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 鳥取 三津子
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目4番11号
【電話番号】	03-5460-3121（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 西澤 修英
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目4番11号
【電話番号】	03-5460-3121（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 西澤 修英
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 中間連結会計期間	第77期 中間連結会計期間	第76期
会計期間	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2025年4月1日 至2025年9月30日	自2024年4月1日 至2025年3月31日
売上収益 (百万円)	901,817	983,920	1,844,095
財務・法人所得税前利益 (百万円)	85,687	109,707	172,452
親会社の所有者に帰属する中間(当期)利益 (百万円)	49,878	67,647	107,038
中間(当期)包括利益 (百万円)	30,124	79,133	109,938
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	916,308	1,205,808	975,057
総資産額 (百万円)	2,760,791	3,054,506	2,794,913
基本的1株当たり中間(当期)利益 (円)	114.17	150.11	245.09
希薄化後1株当たり中間(当期)利益 (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	33.2	39.5	34.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	183,972	158,389	381,527
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	154,369	81,302	281,107
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,363	123,523	64,910
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	750,604	949,694	749,030

(注) 1. 当社は要約中間連結財務諸表を作成しており、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 希薄化後1株当たり中間(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間（2025年4月1日～2025年9月30日）の末日現在において判断したものです。

#### （1）財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況

##### 財政状態

##### 資産、負債および資本の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、主に現金及び現金同等物の増加により、前連結会計年度末に比べ2,595億円増加し、3兆545億円となりました。

負債は、主に契約負債の増加により、前連結会計年度末に比べ270億円増加し、1兆8,053億円となりました。

資本は、主に公募永久劣後債の発行によるその他の資本性金融商品の計上および親会社の所有者に帰属する中間利益の計上により、前連結会計年度末に比べ、2,325億円増加し、1兆2,491億円となりました。

手元流動性については、当中間連結会計期間末時点で9,496億円の現金及び現金同等物を保有していることに加え、未使用のコミットメントライン1,500億円を確保しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 要約中間連結財務諸表 （1）要約中間連結財政状態計算書」をご覧ください。

##### 経営成績

当中間連結会計期間における売上収益は9,839億円（前年同期比9.1%増加）、営業費用は8,908億円（前年同期比8.1%増加）となり、財務・法人所得税前利益（当社は、中間利益から法人所得税費用、利息およびその他の財務収益・費用を除いた「財務・法人所得税前利益」をEBITと定義しております。以下「EBIT」という。）は1,097億円（前年同期比28.0%増加）、親会社の所有者に帰属する中間利益は676億円（前年同期比35.6%増加）となりました。

##### キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2,006億円増加し、9,496億円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

税引前中間利益1,027億円に、減価償却費等の非資金項目および営業活動に係る債権・債務の加減算等を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フロー（インフロー）は1,583億円（前年同期は1,839億円のキャッシュ・インフロー）となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

固定資産の取得による支出を主因として、投資活動によるキャッシュ・フロー（アウトフロー）は813億円（前年同期は1,543億円のキャッシュ・アウトフロー）となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

その他の資本性金融商品の発行による収入を主因として、財務活動によるキャッシュ・フロー（インフロー）は1,235億円（前年同期は103億円のキャッシュ・インフロー）となりました。

連結業績は次のとおりです。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	対前年同期比 (利益率はポ イント差)
売上収益 (億円)	9,018	9,839	109.1%
営業費用 (億円)	8,243	8,908	108.1%
航空燃油費 (億円)	1,923	1,938	100.8%
航空燃油費以外 (億円)	6,319	6,970	110.3%
財務・法人所得税前利益 (EBIT) (億円)	856	1,097	128.0%
EBITマージン (%)	9.5	11.2	1.6
親会社の所有者に帰属する中間利益 (億円)	498	676	135.6%

(注) 1. 金額については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。

2. 当社は、中間利益から法人所得税費用、利息およびその他の財務収益・費用を除いた「財務・法人所得税前利益」をEBITと定義しております。

3. EBITマージン = 財務・法人所得税前利益 (EBIT) / 売上収益

当社グループは、コロナ禍の経験から事業ポートフォリオを再構築すべく、特に非航空事業領域での新たなビジネスの創造およびグループ全体の利益拡大を目指し事業構造改革を推進しております。セグメント毎に事業をマネジメントする体制を整え、中期経営計画最終年度である本年度のEBIT目標2,000億円達成に向け事業構造改革をさらに推進してまいります。

特に「LCC事業」、「マイル/金融・コマーシャル事業」および「その他」の成長・利益の拡大がテーマです。「LCC事業」では、国際線中長距離LCCであるZIPAIRを中心に成田空港からのネットワークを拡充しております。「マイル/金融・コマーシャル事業」では、マイルをよりたまりやすく使いやすくするサービスを拡大しております。「その他」では外国航空会社便のグランドハンドリングの受託便数が前年度に比べ大きく増加しております。

人的資本経営については、多様な人材が多様なフィールドで活躍できる環境を整え、新しい価値創造を実現してまいります。また、GXについては、最新鋭の省燃費機材エアバスA350-1000型機の導入により環境に配慮したフライトの実施や、2025年5月より、当社も協力しているコスモグループの国産SAF（持続可能な航空燃料）の使用を始めております。また、次世代SAFの開発を加速させ、「2050年CO2排出量実質ゼロ（ネット・ゼロエミッション）」の実現にむけて取り組むため、oneworld Breakthrough Energy Ventures Fundへの出資を決定しました。

「DX注目企業2025」への選定や航空業界において高い保安管理水準を達成していることを認められ、国際航空運送協会（IATA）から航空保安管理における国際認証において世界初となる「Operating（レベル2）」を取得するほか、日本で唯一、APEX「WORLD CLASS™」に5年連続で認定いただくなど、企業価値向上に取り組む姿勢をご評価いただいております。

セグメントの経営成績は、次のとおりです。

<フルサービスキャリア事業>

当中間連結会計期間におけるフルサービスキャリア事業セグメントの経営成績については、売上収益は7,751億円（前年同期比8.9%増加）、EBITは762億円（前年同期比34.1%増加）となりました。（売上収益およびEBITはセグメント間連結消去前数値です。）

フルサービスキャリア事業の売上収益は、次のとおりです。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	対前年同期比
フルサービスキャリア事業売上収益 (億円)	7,116	7,751	108.9%
国際線	4,058	4,429	109.1%
旅客収入 (億円)	3,406	3,677	108.0%
貨物郵便収入 (億円)	643	744	115.5%
手荷物収入 (億円)	8	8	98.5%
国内線	2,960	3,189	107.7%
旅客収入 (億円)	2,805	3,022	107.7%
貨物郵便収入 (億円)	153	165	107.9%
手荷物収入 (億円)	2	2	98.4%
その他 (億円)	97	131	135.4%

（注）金額については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。

輸送実績（フルサービスキャリア）は、次のとおりです。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)	対前年同期比 (利用率は ポイント差)
国際線			
有償旅客数 (人)	3,621,285	3,986,959	110.1%
有償旅客キロ (千人・キロ)	20,282,775	22,562,541	111.2%
有効座席キロ (千席・キロ)	24,729,690	26,379,826	106.7%
有償座席利用率 (%)	82.0	85.5	3.5
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	1,381,910	1,609,177	116.4%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	44,909	43,488	96.8%
国内線			
有償旅客数 (人)	17,286,539	19,125,714	110.6%
有償旅客キロ (千人・キロ)	13,221,422	14,623,900	110.6%
有効座席キロ (千席・キロ)	17,654,317	17,635,778	99.9%
有償座席利用率 (%)	74.9	82.9	8.0
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	147,520	157,875	107.0%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	10,831	11,385	105.1%
合計			
有償旅客数 (人)	20,907,824	23,112,673	110.5%
有償旅客キロ (千人・キロ)	33,504,197	37,186,441	111.0%
有効座席キロ (千席・キロ)	42,384,007	44,015,605	103.8%
有償座席利用率 (%)	79.0	84.5	5.4
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	1,529,430	1,767,053	115.5%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	55,740	54,874	98.4%

(注) 1. 旅客キロは、各区間有償旅客数(人)に当該区間距離(キロ)を乗じたものであり、座席キロは、各区間有効座席数(席)に当該区間距離(キロ)を乗じたものです。輸送量(トン・キロ)は、各区間輸送量(トン)に当該区間距離(キロ)を乗じたものです。

2. 区間距離は、IATA(国際航空運送協会)、ICAO(国際民間航空機関)の統計資料に準じた算出基準の大圏距離方式で算出しております。

3. フルサービスキャリア(国際線): 日本航空(株)、日本トランスオーシャン航空(株)  
フルサービスキャリア(国内線): 日本航空(株)、(株)ジェイエア、  
日本エアコミューター(株)、(株)北海道エアシステム、  
日本トランスオーシャン航空(株)、  
琉球エアコミューター(株)

4. 数字については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。

当中間連結会計期間では前年同期比で大幅な増収・増益となっております。

国際旅客では、日本発のビジネス需要が計画を上回って回復しているうえ、好調なインバウンド需要を取り込むことで、旅客数が大きく増加しております。冬季の好調なインバウンド需要にお応えべく、2025年10月から2026年3月の間、成田＝メルボルン線を週3便運航から毎日運航へ増便し、また成田＝上海線を復便します。また、2026年1月17日より新たに成田＝デリー線を開設します。最新鋭エアバスA350-1000型機は、11月9日より羽田＝パリ線においても毎日運航するなど、お客さまの利便性を高めさらなる収益性拡大に努めております。また、当社グループ会社である日本トランスオーシャン航空は、2026年2月より沖縄＝台北線を新規就航いたします。

国内旅客では、柔軟なレベニューマネジメントにより、旅客数、収入とも前年同期比で増加しました。また、インバウンドのお客さまの地方への誘客として、訪日外国人の地方周遊促進プロジェクトを開始しました。航空と多様な交通手段をシームレスに連携させることを目的に、JAL MaaS「乗換案内＋乗車券」サイトとJRの予約サービス「えきねっと」との連携を開始します。航空と鉄道の予約購入がシームレスに実現し、今まで訪れることのなかった地域への訪問機会を提供することで、新たな出会いの創出や移動を通じた関係・つながりの創造に貢献してまいります。

国際貨物郵便は、自社貨物機の増便やバンコク線臨時便の運航、他社の大型貨物機の活用により供給を拡充し、中国・アジア発北米向けの需要獲得に注力しました。

また、Webサイトの全面リニューアルや再生医療に対応する細胞輸送サービスを新たに開始するなど、お客さまに利便性のある高品質なサービスのご提供に努めました。

国内貨物郵便は、ヤマトホールディングスとの貨物専用機による輸送量を着実に伸ばし安定運航に努めました。上記により国際貨物・国内貨物ともに収入は前年を大きく上回りました。

#### < LCC事業 >

当中間連結会計期間におけるLCC事業セグメントの経営成績については、売上収益は590億円（前年同期比10.4%増加）、EBITは70億円（前年同期比9.5%減少）となりました。（売上収益およびEBITはセグメント間連結消去前数値です。）

LCC事業の売上収益は、次のとおりです。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	対前年同期比
LCC事業売上収益 (億円)	535	590	110.4%
国際線 旅客収入 (億円)	431	497	115.5%
国内線 旅客収入 (億円)	22	9	41.7%
その他 (億円)	82	84	102.3%

（注）金額については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。

輸送実績（LCC）は、次のとおりです。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	対前年同期比 (利用率は ポイント差)
ZIPAIR			
有償旅客数 (人)	680,745	674,507	99.1%
有償旅客キロ (千人・キロ)	3,922,721	4,157,430	106.0%
有効座席キロ (千席・キロ)	4,822,778	5,644,754	117.0%
有償座席利用率 (%)	81.3	73.7	7.7
スプリング・ジャパン			
有償旅客数 (人)	537,673	577,216	107.4%
有償旅客キロ (千人・キロ)	717,910	956,847	133.3%
有効座席キロ (千席・キロ)	880,532	1,072,828	121.8%
有償座席利用率 (%)	81.5	89.2	7.7

（注）１．旅客キロは、各区間有償旅客数（人）に当該区間距離（キロ）を乗じたものであり、座席キロは、各区間有効座席数（席）に当該区間距離（キロ）を乗じたものです。輸送量（トン・キロ）は、各区間輸送量（トン）に当該区間距離（キロ）を乗じたものです。

２．区間距離は、IATA（国際航空運送協会）、ICAO（国際民間航空機関）の統計資料に準じた算出基準の大圏距離方式で算出しております。

３．スプリング・ジャパンの輸送実績には国際線および国内線の合計を記載しております。

４．数字については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。

LCCマーケットの需要増加に柔軟に対応した結果、保有機数が前年と変わらない中で前年同期比で増収となりました。国際線中長距離LCCであるZIPAIRはインバウンド需要が伸び悩み、一時的に需要が低下しておりますが、概ね順調に成長しており、2025年3月よりヒューストン線に新規就航し北米・アジアを中心に就航地点は10地点まで増加いたしました。2030年代前半にむけて事業規模を現在の2倍以上に拡大することを目指し、2027年度以降は新たにJALからの機材配転を通して、ボーイング787-9型機を導入いたします。また、中国路線を中心としたスプリング・ジャパンは上海（浦東）を増便、北京・大連等大都市へ就航し順調に利益を積み重ねております。

今後もジェットスター・ジャパンも含めた特徴の異なるLCC3社によるネットワーク構築によりインバウンド増加に貢献するとともに、新たな人流の創出を目指してまいります。

#### <マイル/金融・コマーシャル事業> <その他>

当中間連結会計期間におけるマイル/金融・コマーシャル事業の経営成績については、売上収益は1,079億円（前年同期比9.4%増加）、EBITは210億円（前年同期比8.3%増加）となりました。（売上収益およびEBITはセグメント間連結消去前数値です。）

JALUXの増収ならびにマイル発行数の順調な増加により、安定的に利益を計上しております。マイルについては、日常生活のさまざまなシーンでマイルをためて、当社ならではの特別な体験へマイルを交換できる「JALマイルライフ」を推進しております。マイル交換特典の拡充へ向けたvisa社・トヨタアルパルク東京社との提携や、「JAL Luxury Card」の新規発行等により、特典航空券にならぶ魅力的な特典の充実とマイル発行量の最大化を推進してまいります。また、株式会社マネースクエアHDの株式約33.3%を取得し、当該会社を持分法適用会社といたします。これにより、金融分野の強化を図るとともに、「JALマイルライフ」のコンセプトに基づき、顧客の資産形成とマイルライフの充実をサポートし、日常生活と旅行などの非日常体験の連携を推進いたします。顧客ロイヤルティの向上および非航空事業の成長加速を目指します。

また、持続可能な二地域居住モデル「つながる、二地域暮らし」プロジェクトとして二地域居住推進コンソーシアムを設立し、JALマイルを活用し移動費用を支援するほか、農作業体験などのプログラムで地域との関係人口拡大を図っています。2025年度は奄美群島を含む複数地域で参加者を募集し、持続可能な地域活性化に貢献します。

#### （2）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### （3）研究開発活動

該当事項はありません。



( 4 ) 主要な設備

当中間連結会計期間において主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等による著しい変動があったものは、次のとおりです。

航空機

当中間連結会計期間においての異動は、次のとおりです。

会社名	機種	異動年月・事由
提出会社	エアバスA350-1000型	2025年 4 月 1 機購入 2025年 7 月 1 機購入
	エアバスA350-900型	2025年 8 月 1 機購入
	ボーイング777-300型	2025年 7 月 1 機売却

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
第1回社債型種類株式	50,000,000
第2回社債型種類株式	50,000,000
第3回社債型種類株式	50,000,000
第4回社債型種類株式	50,000,000
第5回社債型種類株式	50,000,000
第6回社債型種類株式	50,000,000
計	750,000,000

(注1) 各種類の株式の「発行可能株式総数」の欄には定款に規定されている各種類の株式の発行可能種類株式総数を記載し、計の欄には定款に規定されている発行可能株式総数を記載しています。

(注2) 当社定款第6条に次のように規定しております。

「当会社の発行可能株式総数は、7億5000万株とし、各種類の株式の発行可能種類株式総数は、次のとおりとする。

普通株式	7億株
第1回社債型種類株式	5000万株
第2回社債型種類株式	5000万株
第3回社債型種類株式	5000万株
第4回社債型種類株式	5000万株
第5回社債型種類株式	5000万株
第6回社債型種類株式	5000万株」

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年10月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	437,143,500	437,143,500	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり且つ、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式です。単元株式数は100株です。
計	437,143,500	437,143,500	-	-

( 2 ) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

( 4 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025 年 4 月 1 日 ~ 2025 年 9 月 30 日	-	437,143	-	273,200	-	266,341

( 5 ) 【大株主の状況】

2025年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 ( 株 )	発行済株式 ( 自己 株式を除く。 ) の 総数に対する所有 株式数の割合 ( % )
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 ( 信託口 )	東京都港区赤坂 1 丁目 8 番 1 号 赤坂インターシティAIR	81,461,400	18.65
株式会社日本カストディ銀行 ( 信託 口 )	東京都中央区晴海 1 丁目 8 -12	31,827,300	7.28
京セラ株式会社	京都府京都市伏見区竹田鳥羽殿町 6 番地	7,638,400	1.74
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 ( 常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部 )	ONE CONGRESS STREET, SUITE1, BOSTON, MASSACHUSETTS ( 東京都港区港南 2 丁目15- 1 品川イ ンターシティA棟 )	7,523,267	1.72
株式会社 大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 9 - 1	5,000,000	1.14
ゴールドマン・サックス証券株式会 社 BNYM	東京都港区虎ノ門 2 丁目 6 番 1 号 虎ノ 門ヒルズステーションタワー	4,963,949	1.13
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 ( 常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部 )	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. ( 東京都港区港南 2 丁目15- 1 品川イ ンターシティA棟 )	3,727,062	0.85
HSBC HONG KONG-TREASURY SERVICES A/C ASIAN EQUITIES DERIVATIVES ( 常任代理人 香港上海銀行東京支 店 )	1 QUEEN ' S ROAD CENTRAL, HONG KONG ( 東京都中央区日本橋 3 丁目11- 1 )	3,605,468	0.82
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 ( 常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部 )	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A ( 東京都港区港南 2 丁目15- 1 品川イ ンターシティA棟 )	3,425,249	0.78
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 ( 常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部 )	ONE CONGRESS STREET, SUITE1, BOSTON, MASSACHUSETTS ( 東京都港区港南 2 丁目15- 1 品川イ ンターシティA棟 )	3,278,455	0.75
計	-	152,450,550	34.91

- (注) 1 . 上記株主の所有株式数には、信託業務または株式保管業務に係る株式数が含まれている場合があります。  
2 . 発行済株式 ( 自己株式を除く。 ) の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第 3 位以下を切捨処理しており  
ます。  
3 . 当社が航空法および定款に基づき株主名簿への記録を拒否した株式 ( 外国人等持株調整株式 ) はありません。  
4 . 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社およびその共同保有者から、2025年 9 月19日付で提出され  
た大量保有報告書により、2025年 9 月15日現在で次のとおり株式を保有している旨の報告を受けております  
が、当社として2025年 9 月30日現在における実質所有株式の確認ができませんので、上記大株主の状況には含  
めておりません。

氏 名 又 は 名 称	保有株券等の数 ( 株 )	株券等保有割合 ( % )
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	11,923,000	2.73
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社	12,285,500	2.81
合 計	24,208,500	5.54

( 6 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 476,300 (相互保有株式) 普通株式 30,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 436,171,500	4,361,715	完全議決権株式であり 且つ、権利内容に何ら 限定のない当社の標準 となる株式であり、単 元株式数は100株です。
単元未満株式	普通株式 465,100	-	-
発行済株式総数	437,143,500	-	-
総株主の議決権	-	4,361,715	-

(注)「単元未満株式」の「株式数(株)」欄には、自己保有株式 73株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済 株式総数 に対する 所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 日本航空株式会社	東京都品川区東品川2丁目4番11号	476,300	-	476,300	0.11
(相互保有株式) 株式会社エージーピー	東京都大田区羽田空港1丁目7番1号	30,000	-	30,000	0.01
(相互保有株式) 岩手県空港ターミナル ビル株式会社	岩手県花巻市東宮野目第2地割53番地	600	-	600	0.00
計	-	506,900	-	506,900	0.12

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第1条の2第2号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

当社の要約中間連結財務諸表は、第1種中間連結財務諸表です。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【要約中間連結財務諸表】

( 1 ) 【要約中間連結財政状態計算書】

	注記	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
		百万円	百万円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	13	749,030	949,694
営業債権及びその他の債権	13	210,211	229,554
その他の金融資産	13	3,502	3,245
棚卸資産		49,723	54,298
その他の流動資産		82,899	96,910
流動資産合計		1,095,366	1,333,704
非流動資産			
有形固定資産	6		
航空機		974,253	1,033,482
航空機建設仮勘定		147,534	110,111
その他の有形固定資産		92,226	92,416
有形固定資産合計		1,214,014	1,236,010
のれん及び無形資産		94,317	101,183
投資不動産		2,998	2,300
持分法で会計処理されている投資		24,333	29,425
その他の金融資産	13	144,056	160,983
繰延税金資産		190,312	161,688
退職給付に係る資産		15,865	16,013
その他の非流動資産		13,648	13,195
非流動資産合計		1,699,547	1,720,801
資産合計		2,794,913	3,054,506



	注記	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
		百万円	百万円
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	13	179,207	189,999
有利子負債	7,13	94,562	142,660
その他の金融負債	13	63,645	70,548
未払法人所得税		4,960	3,947
契約負債		437,927	453,623
引当金	8	1,821	2,623
その他の流動負債		56,180	51,500
流動負債合計		838,306	914,902
非流動負債			
有利子負債	7,13	801,461	744,128
その他の金融負債	13	10,581	14,268
繰延税金負債		3,694	3,833
引当金	8	23,046	29,588
退職給付に係る負債		92,278	91,167
その他の非流動負債		8,872	7,421
非流動負債合計		939,934	890,407
負債合計		1,778,240	1,805,310
資本			
資本金		273,200	273,200
資本剰余金		274,242	274,172
その他の資本性金融商品	9	-	177,679
利益剰余金		395,719	441,198
自己株式	9	1,473	1,213
その他の包括利益累計額			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産		35,745	45,609
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部 分		3,860	6,113
在外営業活動体の外貨換算差額		1,484	1,275
その他の包括利益累計額合計		33,369	40,771
親会社の所有者に帰属する持分合計		975,057	1,205,808
非支配持分		41,615	43,387
資本合計		1,016,673	1,249,195
負債及び資本合計		2,794,913	3,054,506

## ( 2 ) 【要約中間連結損益及びその他の包括利益計算書】

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
		百万円	百万円
売上収益	5,11		
国際線旅客収入		383,609	417,522
国内線旅客収入		282,684	303,079
その他の売上収益		235,522	263,318
売上収益合計		901,817	983,920
その他の収入		8,406	13,312
営業費用			
人件費		175,226	192,078
航空燃油費		192,372	193,816
減価償却費、償却費及び減損損失		76,883	82,247
その他の営業費用		379,835	422,679
営業費用合計		824,319	890,821
営業利益		85,904	106,411
持分法による投資損益		710	446
投資・財務・法人所得税前利益		86,615	106,857
投資から生じる収益・費用			
投資収益		2,577	2,965
投資費用		3,504	114
財務・法人所得税前利益	5	85,687	109,707
財務収益・費用			
財務収益		798	1,883
財務費用		10,185	8,801
税引前中間利益		76,301	102,789
法人所得税費用		23,524	31,079
中間利益		52,776	71,709
中間利益の帰属			
親会社の所有者		49,878	67,647
非支配持分		2,898	4,062
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		3,239	9,903
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		47	101
純損益に振り替えられることのない項目合計		3,286	10,005
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分		19,781	2,130
在外営業活動体の外貨換算差額		540	532
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		124	82
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		19,365	2,581
税引後その他の包括利益		22,652	7,423
中間包括利益		30,124	79,133

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
		百万円	百万円
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		27,079	75,107
非支配持分		3,044	4,026
1 株当たり中間利益	12		
基本的 1 株当たり中間利益（円）		114.17	150.11
希薄化後 1 株当たり中間利益（円）		-	-

( 3 ) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の包括利益累計額					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年4月1日時点の残高	273,200	273,992	306,879	408	43,171	11,836
中間利益	-	-	49,878	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	3,307	19,606
中間包括利益合計	-	-	49,878	-	3,307	19,606
配当金	-	-	19,665	-	-	-
株式に基づく報酬	-	95	-	-	-	-
ヘッジ対象の非金融資産への振替	-	-	-	-	-	83
自己株式の取得	-	-	-	1,065	-	-
支配継続子会社に対する持分変動	-	0	-	-	-	-
利益剰余金への振替	-	-	8	-	8	-
所有者との取引等合計	-	95	19,657	1,065	8	83
2024年9月30日時点の残高	273,200	274,088	337,101	1,473	39,855	7,853

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の包括利益累計額		合計	非支配持分	合計
	在外営業活動 体の外貨換算 差額	合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年4月1日時点の残高	1,275	56,283	909,947	38,398	948,345
中間利益	-	-	49,878	2,898	52,776
その他の包括利益	115	22,798	22,798	146	22,652
中間包括利益合計	115	22,798	27,079	3,044	30,124
配当金	10	-	19,665	1,906	21,572
株式に基づく報酬	-	-	95	-	95
ヘッジ対象の非金融資産への振替	-	83	83	98	182
自己株式の取得	9	-	1,065	-	1,065
支配継続子会社に対する持分変動	-	-	0	0	0
利益剰余金への振替	-	8	-	-	-
所有者との取引等合計	-	91	20,718	2,006	22,724
2024年9月30日時点の残高	1,391	33,392	916,308	39,436	955,744

当中間連結会計期間（自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日）

親会社の所有者に帰属する持分

注記						その他の包括利 益累計額
	資本金	資本剰余金	その他の資本性 金融商品	利益剰余金	自己株式	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年 4 月 1 日時点の残高	273,200	274,242	-	395,719	1,473	35,745
中間利益	-	-	-	67,647	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	-	9,887
中間包括利益合計	-	-	-	67,647	-	9,887
その他の資本性金融商品の発行	9	-	177,679	-	-	-
配当金	10	-	-	20,081	-	-
その他の資本性金融商品の所有者 に対する分配	-	-	-	2,111	-	-
株式に基づく報酬	-	69	-	-	260	-
ヘッジ対象の非金融資産への振替	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	0	-
支配継続子会社に対する持分変動	-	0	-	-	-	-
利益剰余金への振替	-	-	-	24	-	24
所有者との取引等合計	-	70	177,679	22,168	260	24
2025年 9 月30日時点の残高	273,200	274,172	177,679	441,198	1,213	45,609

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の包括利益累計額			合計	非支配持分	合計
	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの有効部分	在外営業活動 体の外貨換算 差額	合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年 4 月 1 日時点の残高	3,860	1,484	33,369	975,057	41,615	1,016,673
中間利益	-	-	-	67,647	4,062	71,709
その他の包括利益	2,219	208	7,460	7,460	36	7,423
中間包括利益合計	2,219	208	7,460	75,107	4,026	79,133
その他の資本性金融商品の発行	9	-	-	177,679	-	177,679
配当金	10	-	-	20,081	2,292	22,374
その他の資本性金融商品の所有者 に対する分配	-	-	-	2,111	-	2,111
株式に基づく報酬	-	-	-	191	-	191
ヘッジ対象の非金融資産への振替	33	-	33	33	36	3
自己株式の取得	-	-	-	0	-	0
支配継続子会社に対する持分変動	-	-	-	0	0	-
利益剰余金への振替	-	-	24	-	-	-
所有者との取引等合計	33	-	57	155,643	2,254	153,388
2025年 9 月30日時点の残高	6,113	1,275	40,771	1,205,808	43,387	1,249,195

## ( 4 ) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

注記	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	76,301	102,789
減価償却費、償却費及び減損損失	76,883	82,247
固定資産除売却損益( は益)	4,573	6,729
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	49	1,115
受取利息及び受取配当金	3,218	4,485
支払利息	6,576	7,571
為替差損益( は益)	2,192	197
持分法による投資損益( は益)	710	446
営業債権及びその他の債権の増減額( は増加)	24,885	20,203
棚卸資産の増減額( は増加)	3,755	3,928
営業債務及びその他の債務の増減額( は減少)	10,517	4,901
契約負債の増減額( は減少)	41,634	15,757
その他	8,026	12,650
小計	184,940	163,511
法人所得税の支払額	968	5,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	183,972	158,389
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	6 160,684	89,535
固定資産の売却による収入	6 8,753	9,327
その他の金融資産の取得による支出	13 5,852	6,888
その他の金融資産の売却による収入	13 14	49
貸付けによる支出	988	494
貸付金の回収による収入	601	476
利息の受取額	1,009	1,842
配当金の受取額	2,592	3,746
その他	183	172
投資活動によるキャッシュ・フロー	154,369	81,302
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額( は減少)	6,939	19,661
長期借入金の返済による支出	35,824	32,922
社債の発行による収入	7 79,537	-
その他の資本性金融商品の発行による収入	9 -	177,160
利息の支払額	5,467	6,170
配当金の支払額	10 19,608	20,048
非支配持分への配当金の支払額	1,906	2,292
リース負債の返済による支出	11,733	11,337
その他	1,573	528
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,363	123,523
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,229	54
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	36,736	200,664
現金及び現金同等物の期首残高	713,867	749,030
現金及び現金同等物の中間期末残高	750,604	949,694

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

日本航空株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社です。その登記されている本社の住所は、東京都品川区東品川二丁目4番11号です。2025年9月30日に終了する6カ月間の当社の要約中間連結財務諸表は、当社およびその子会社（以下「当社グループ」という。）、ならびに当社の関連会社および共同支配企業に対する持分により構成されております。

当社グループの主な事業内容は、フルサービスキャリア事業・LCC事業およびマイル/金融・コマース事業です。各事業の内容については「11. 売上収益」に記載しております。

2. 作成の基礎

（1）IFRSに準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2第2号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約中間連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報を含んでいないため、2025年3月31日に終了した前年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約中間連結財務諸表の発行は、2025年10月30日に取締役会によって承認されております。

（2）機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 重要性がある会計方針

当社グループが要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、要約中間連結財務諸表に係る法人所得税費用は、見積年間実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

要約中間連結財務諸表の作成に当たり、経営者は会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす仮定に基づく見積りおよび判断を行っております。これらの見積りおよび判断は、過去の実績および報告期間の末日において合理的であると考えられるさまざまな要因を勘案した、経営者の最善の見積りおよび判断に基づいておりますが、将来における実際の結果は、これらと異なる可能性があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間およびそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

なお、将来業績の見積りは、当社グループの中期経営計画を基礎としており、中期経営計画期間の需要予測ならびに燃油価格、為替に関する市況変動の予測を主要な仮定として織り込んでおります。

これらの仮定には不確定要素があり、今後の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5. セグメント情報

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループの報告セグメントの区分は、類似した経済的特徴に基づき事業セグメントを集約し、「フルサービスキャリア事業」、「LCC事業」、「マイル/金融・コマーシャル事業」としています。「フルサービスキャリア事業」、「LCC事業」は国際線および国内線に関する旅客・貨物・郵便および手荷物の輸送を中心とした事業を、「マイル/金融・コマーシャル事業」は会員顧客に対するマイレージサービスを中心とした事業を行っております。

## (2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益および業績は次のとおりです。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 (注) 3
	フルサービス キャリア 事業	LCC事業	マイル/金 融・コマー シャル 事業	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益	684,049	47,325	63,197	794,573	107,243	901,817	-	901,817
セグメント間収益	27,633	6,221	35,407	69,261	13,152	82,414	82,414	-
合計	711,682	53,547	98,604	863,835	120,396	984,231	82,414	901,817
財務・法人所得税前 利益	56,829	7,774	19,467	84,072	2,348	86,420	733	85,687
財務収益	-	-	-	-	-	-	-	798
財務費用	-	-	-	-	-	-	-	10,185
税引前中間利益	-	-	-	-	-	-	-	76,301

(注) 1. その他には、旅行事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、要約中間連結損益及びその他の包括利益計算書の財務・法人所得税前利益と調整を行っております。



当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 (注) 3
	フルサービ スキャリア 事業	LCC事業	マイル/金 融・コマー ス事業	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益	748,204	51,993	70,176	870,374	113,545	983,920	-	983,920
セグメント間収益	26,933	7,102	37,733	71,770	14,463	86,234	86,234	-
合計	775,138	59,096	107,910	942,145	128,009	1,070,154	86,234	983,920
財務・法人所得税前 利益	76,218	7,038	21,089	104,346	6,484	110,830	1,122	109,707
財務収益	-	-	-	-	-	-	-	1,883
財務費用	-	-	-	-	-	-	-	8,801
税引前中間利益	-	-	-	-	-	-	-	102,789

- (注) 1 . その他には、旅行事業等を含んでおります。  
 2 . セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。  
 3 . セグメント利益は、要約中間連結損益及びその他の包括利益計算書の財務・法人所得税前利益と調整を行っております。

6.有形固定資産

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

有形固定資産の取得および処分の金額は、それぞれ144,921百万円、1,896百万円です。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

有形固定資産の取得および処分の金額は、それぞれ75,860百万円、2,238百万円です。

7.有利子負債

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

普通社債65,000百万円（年利1.6%、償還期限2034年5月）と普通社債15,000百万円（年利2.3%、償還期限2039年5月）を発行しております。なお、社債の償還はありません。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

著しい増減はありません。

8.引当金

引当金の内訳および増減は次のとおりです。

	資産除去債務	独禁法関連引当金	環境対策引当金	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年4月1日	18,289	4,284	2,294	24,868
期中増加額	6,955	-	1,233	8,188
割引計算の期間利息費用	35	-	-	35
期中減少額（目的使用）	879	-	0	879
期中減少額（戻入）	0	-	-	0
2025年9月30日	24,399	4,284	3,527	32,211

引当金の要約中間連結財政状態計算書における内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 （2025年3月31日）	当中間連結会計期間 （2025年9月30日）
	百万円	百万円
流動負債	1,821	2,623
非流動負債	23,046	29,588
合計	24,868	32,211

## 9. 資本及びその他の資本項目

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

当社は、2024年7月31日開催の取締役会決議に基づき、自己株式450,000株の取得を行いました。  
この取得により、前中間連結会計期間において自己株式が1,064百万円増加しております。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

当社は、2025年4月16日に、公募永久劣後債（清算型倒産手続時劣後特約付）150,000百万円（年利3.218%）と公募永久劣後債（清算型倒産手続時劣後特約付）28,900百万円（年利4.124%）（以下、あわせて「本永久劣後債」）を発行しております。

本永久劣後債は、償還期限の定めがなく利息の任意繰延が可能であるという特徴に鑑み、IFRSにおいて資本性金融商品に分類されます。

この発行により、要約中間連結財政状態計算書の資本において「その他の資本性金融商品」が177,679百万円（取引コスト1,220百万円控除後）増加しております。

## 10. 配当金

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

### （1）配当金の支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	19,665	45.00	2024年3月31日	2024年6月19日

### （2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年11月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	17,462	40.00	2024年9月30日	2024年12月5日

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

### （1）配当金の支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	20,081	46.00	2025年3月31日	2025年6月25日

### （2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	20,086	46.00	2025年9月30日	2025年12月10日

11. 売上収益

( 1 ) 売上収益の分解

売上収益とセグメント収益の関連

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

	報告セグメント				計	内部取引 調整	合計
	フルサービ スキャリア 事業	LCC事業	マイル/金 融・コマー ス事業	その他			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
国際線							
旅客収入	340,653	43,101	-	-	383,754	-	-
貨物郵便収入	64,396	-	-	-	64,396	-	-
手荷物収入	819	-	-	-	819	-	-
小計	405,869	43,101	-	-	448,970	-	-
国内線							
旅客収入	280,537	2,223	-	-	282,760	-	-
貨物郵便収入	15,327	-	-	-	15,327	-	-
手荷物収入	224	-	-	-	224	-	-
小計	296,090	2,223	-	-	298,313	-	-
国際線・国内線合計	701,959	45,324	-	-	747,283	-	-
マイル/金融・ コマーンス収入	-	-	98,604	-	98,604	-	-
旅行収入	-	-	-	57,117	57,117	-	-
その他	9,723	8,223	-	63,279	81,226	-	-
合計	711,682	53,547	98,604	120,396	984,231	82,414	901,817

(注) セグメントの金額はセグメント間連結消去前の金額です。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

	報告セグメント				計	内部取引 調整	合計
	フルサービ スキャリア 事業	LCC事業	マイル/金 融・コマー ス事業	その他			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
国際線							
旅客収入	367,782	49,760	-	-	417,542	-	-
貨物郵便収入	74,403	-	-	-	74,403	-	-
手荷物収入	806	-	-	-	806	-	-
小計	442,992	49,760	-	-	492,753	-	-
国内線							
旅客収入	302,223	927	-	-	303,150	-	-
貨物郵便収入	16,535	-	-	-	16,535	-	-
手荷物収入	221	-	-	-	221	-	-
小計	318,980	927	-	-	319,908	-	-
国際線・国内線合計	761,973	50,687	-	-	812,661	-	-
マイル/金融・ コマーンス収入	-	-	107,910	-	107,910	-	-
旅行収入	-	-	-	56,572	56,572	-	-
その他	13,165	8,408	-	71,436	93,010	-	-
合計	775,138	59,096	107,910	128,009	1,070,154	86,234	983,920

(注) セグメントの金額はセグメント間連結消去前の金額です。

当社グループは、国際線および国内線に関する旅客・貨物・郵便および手荷物の輸送業務を中心とした「フルサービスキャリア事業」、「LCC事業」、会員顧客に対するマイレージサービスを中心とした「マイル/金融・コマー্স事業」、および「その他」を営んでおります。

これらの事業から生じる収益は主としては顧客との契約に従い計上しており、約束された対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。また、顧客との契約からの対価の中に、取引価格に含まれていないものはありません。

なお、当社グループは会員顧客向けのマイレージプログラム「JALマイレージバンク」を運営しており、旅客輸送サービス等の利用に応じて付与するマイルは、将来当社グループおよび提携他社によるサービスを受けるために利用することができます。付与したマイル分を履行義務として認識し、契約負債に計上しております。取引価格は、サービスの利用割合や失効見込み分を考慮した上で、独立販売価格の比率に基づいて各履行義務に配分しております。マイレージプログラムの履行義務に配分された取引価格は要約中間連結財政状態計算書の「契約負債」として繰延べ、マイルの利用に従い収益を認識しております。

#### フルサービスキャリア事業・LCC事業

フルサービスキャリア事業・LCC事業においては、国際線および国内線の航空機による「旅客」、「貨物郵便」、「手荷物」の輸送に関連するサービス等を提供しており、主な収益を下記の履行義務の充足時に認識しております。

##### 旅客収入

主に航空機による旅客輸送サービスから得られる収入であり、当社グループは運送約款等に基づき、顧客に対して国際線および国内線の航空輸送サービスの提供を行う義務を負っております。当該履行義務は旅客の航空輸送役務の完了をもって充足されます。販売に当たっては、売上値引きの実施や販売実績に応じた割戻の支払いを行うことがあるため、取引の対価には変動が生じる可能性があります。また取引の対価は、通常、履行義務の充足前の一定時点に前もって受領しております。

##### 貨物郵便収入

主に航空貨物および航空郵便の輸送業務により得られる収入であり、当社グループは国際線および国内線に係る貨物および郵便の輸送サービスを行う義務を負っております。当該履行義務は貨物および郵便の航空輸送役務の完了をもって充足されます。なお、売上収益に含まれる変動対価の額に重要性はありません。また取引の対価は、通常、貨物および郵便の航空輸送役務の完了後、主として2カ月以内に受領しております。

##### 手荷物収入

主に航空機による旅客輸送に付随して行う手荷物輸送サービスから得られる収入であり、当社グループは顧客に対して国際線および国内線手荷物の航空輸送サービスの提供を行う義務を負っております。当該履行義務は手荷物の航空輸送役務の完了をもって充足されます。なお、売上収益に含まれる変動対価の額に重要性はありません。また取引の対価は、通常、手荷物輸送当日において受領しております。

#### マイル/金融・コマー্স事業

マイル/金融・コマー্স事業においては、JALマイレージバンク会員顧客に対する当社グループおよび提携他社による特典サービスの提供や、クレジットカード関連サービスの提供、卸売および小売等を通じた商品の販売等を行っております。主な収益を下記の履行義務の充足時に認識しております。

##### マイル/金融・コマー্স収入

マイルに係る特典サービスの提供から得られる収入や、クレジットカード関連サービスの提供から得られる収入、商品の販売から得られる収入が含まれております。マイルに係る特典サービスの提供から得られる収入において、当社グループは会員顧客に対して付与されたマイルと引き換えに当社グループまたは提携他社による特典サービスの提供を行う義務を負っております。当該履行義務は特典サービスの提供の完了をもって充足されます。取引の対価となる金銭等の受領時期はマイルを付与するサービスによって異なります。当社グループの航空輸送サービスの利用に応じて付与されるマイルに係る対価の受領時期は主に当該航空輸送サービスの利用前の一定時点であり、提携他社によるサービスの利用に応じて付与されたマイルに係る対価は主に当該サービスの利用後の一定時点に受領しております。クレジットカード関連サービスの提供から得られる収入において、当社グループは主に顧客であるカード会員に対して決済サービスの提供を行う義務を負っております。当該履行義務はカード会員との契約に基づく会費の期間に応じて充足され、取引の対価は、通常、履行義務充足前の一定時点に前もって受領しております。また、商品の販売から得られる収入において、当社グループは、店舗およびeコマースにおいて、主に衣料品、雑貨、食品等の商品の販売を行っており、顧客に対して当該商品の引渡を行う義務を負っております。当該履行

義務は商品の引渡の完了や顧客による検収の完了をもって充足され、取引の対価は、通常、履行義務の充足以後の一定時点に受領しております。なお、これらの売上収益に含まれる変動対価の額に重要性はありません。

#### その他

その他においては、航空輸送を利用した旅行の自社による企画販売や外国航空会社便のグランドハンドリングサービスの受託等を行っております。旅行の企画販売に係る収益はサービスの提供に伴い一定期間にわたって認識しており、取引の対価は、通常、履行義務の充足前の一定時点に前もって受領しております。また、外国航空会社便のグランドハンドリングサービスに係る収益は主にサービスの提供完了時点に認識しており、取引の対価は、通常、履行義務の充足以後の一定時点に受領しております。

## 12. 1 株当たり利益

基本的 1 株当たり中間利益の算定上の基礎は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日 )	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日 )
親会社の所有者に帰属する中間利益 (百万円)	49,878	67,647
親会社の普通株主に帰属しない中間利益 (百万円)	-	2,111
基本的 1 株当たり中間利益の計算に使用する 中間利益 (百万円)	49,878	65,535
期中平均普通株式数 (千株)	436,878	436,588
基本的 1 株当たり中間利益 (円)	114.17	150.11

(注) 希薄化後 1 株当たり中間利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 13. 金融商品

### (1) 金融商品の公正価値

公正価値を測定するために用いる評価技法へのインプットは、市場における観察可能性に応じて次のいずれかに分類されます。

レベル 1：活発な市場における同一の資産または負債の市場価格（無調整）

レベル 2：レベル 1 以外の、直接または間接的に観察可能な価格で構成されたインプット

レベル 3：観察可能な市場データに基づかないインプット

#### 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は次のとおりです。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務、流動の有利子負債)

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(その他の金融資産、その他の金融負債)

活発な市場のある資本性金融商品の公正価値については、期末日の市場価格によって算定しております。活発な市場のない資本性金融商品等の公正価値については、類似会社の市場価格に基づく評価技法等により算定しております。投資事業有限責任組合への出資については、組合財産に対する持分相当額により算定しております。

デリバティブの公正価値については、取引先金融機関から提示された為替相場等の観察可能なインプットに基づき算定しております。

(非流動の有利子負債)

将来キャッシュ・フローを、新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値は次のとおりです。

なお、帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品および重要性の乏しい金融商品については、次表に含めておりません。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)		当中間連結会計期間 (2025年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円
償却原価で測定する金融負債				
非流動				
社債	338,576	324,736	308,754	292,125
長期借入金	417,546	421,766	386,660	389,957
合計	756,123	746,503	695,415	682,082

(注) 社債の公正価値はレベル2に、長期借入金の公正価値はレベル3にそれぞれ分類しております。

公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは次のとおりです。

前連結会計年度(2025年3月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式等	44,742	-	43,987	88,730
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
投資事業有限責任組合への出資	-	-	14,881	14,881
ヘッジに指定されたデリバティブ資産	-	3,070	-	3,070
合計	44,742	3,070	58,869	106,682
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
ヘッジに指定されたデリバティブ負債	-	8,624	-	8,624
合計	-	8,624	-	8,624



当中間連結会計期間（2025年9月30日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式等	55,654	-	48,697	104,351
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
投資事業有限責任組合への出資	-	-	14,190	14,190
ヘッジに指定されたデリバティブ資産	-	3,355	-	3,355
合計	55,654	3,355	62,887	121,897
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
ヘッジに指定されたデリバティブ負債	-	11,697	-	11,697
合計	-	11,697	-	11,697

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象または状況の変化が生じた日に認識しております。各年度において、公正価値レベル1とレベル2の間の重要な振替は行われておりません。

#### 評価プロセス

レベル3に分類される金融商品は活発な市場のない資本性金融商品等であり、適切な権限者に承認された公正価値測定に係る評価方法を含む評価方針および手続に従い、評価者が各銘柄の評価方法を決定し、公正価値を算定しております。その結果は適切な権限者がレビューおよび承認しております。

#### レベル3に分類された金融商品の評価技法およびインプット

レベル3に分類した活発な市場のない資本性金融商品等について、合理的に入手可能なインプットにより、類似企業比較法等を用いて算定しております。前連結会計年度および当中間連結会計期間において、株価純資産倍率は1.2倍～1.4倍です。なお、必要に応じて一定の非流動性ディスカウント等を加味しております。株価純資産倍率が上昇した場合は、公正価値は増加します。

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表  
レベル3に分類された金融商品の期首から期末までの変動は次のとおりです。

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
期首残高	56,361	58,869
利得及び損失		
純損益(注)1	3,521	65
その他の包括利益(注)2	477	2,974
購入等による増加	1,830	1,813
売却等による減少	15	704
期末残高	55,132	62,887
報告期間末に保有している資産について純損益に計上された当期の未実現損益の変動(注)1	3,521	65

- (注)1. 要約中間連結損益及びその他の包括利益計算書の「投資収益」および「投資費用」に含まれております。  
2. 要約中間連結損益及びその他の包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

#### 14. コミットメント

期末日以降の支出に関するコミットメントは次のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9月30日)
	百万円	百万円
航空機	2,785,734	2,720,766
その他の有形固定資産	372	362
無形資産	2,358	1,491
合計	2,788,465	2,722,620

#### 15. 後発事象

##### 自己株式の取得

当社は、2025年10月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

##### (1) 自己株式の取得を行う理由

当社は、現中期経営計画にて配当性向を概ね35%程度以上を目安としつつ、株主還元を実施してまいりました。加えて、配当金総額と自己株式取得額の合計額を踏まえた総還元性向については、概ね50%程度を目指しており、足元の業績やキャッシュアロケーションを鑑みた結果、本件の決議に至りました。

##### (2) 取得に係る事項の内容

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	800万株(上限) 発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.8%
株式の取得価額の総額	200億円(上限)
取得期間	2025年10月31日～2026年3月31日
取得方法	東京証券取引所における市場買付
その他	本件により取得した自己株式は、戦略的投資(M&A)、役員・従業員を対象とした株式報酬に活用する可能性があります。使途がなければ一部または全部を消却する予定です。

## 2 【その他】

2025年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

配当金の総額	20,086百万円
1株当たりの金額	46.00円
効力発生日	2025年12月10日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年10月30日

日本航空株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 穴戸 通孝

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 間瀬 友未

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 有吉 真哉

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本航空株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益及びその他の包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日本航空株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。